

財 政 の あ ら ま し

令和6年度下半期財政運営の状況
令和6年度公営企業会計決算の状況
令和7年度予算の概況

令和7年6月



令和 7 年 6 月 27 日

東京都公報別冊

はじめに

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、令和6年度下半期（令和6年10月1日から令和7年3月31日まで）の財政運営の状況、令和6年度公営企業会計の決算の状況及び令和7年度予算の概況についてお知らせします。

目 次

第1	令和6年度下半期財政運営の状況	1										
あ	ら	ま	し	1								
1	一	般	会	計	3							
	(1)	歳	入	4								
	(2)	歳	出	6								
2	特	別	会	計	7							
3	公	有	財	産	8							
4	都		債	9								
第2	令和6年度公営企業会計決算の状況	10										
あ	ら	ま	し	10								
1	中	央	卸	売	市	場	会	計	(中央卸売市場所管)	12		
2	都	市	再	開	発	事	業	会	計	(都市整備局所管)	13	
3	臨	海	地	域	開	発	事	業	会	計	(港湾局所管)	14
4	港	湾	事	業	会	計	(港湾局所管)	15				
5	交	通	事	業	会	計	(交通局所管)	16				
6	高	速	電	車	事	業	会	計	(交通局所管)	17		
7	電	気	事	業	会	計	(交通局所管)	18				
8	水	道	事	業	会	計	(水道局所管)	19				
9	下	水	道	事	業	会	計	(下水道局所管)	20			
第3	令和7年度予算の概況	22										
1	予	算	の	規	模	22						
2	補	正	予	算	の	状	況	23				

付 表

令和6年度各会計歳出予算の補正状況及び予算現額	26
-------------------------------	----

凡 例

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 2 増減率、構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
- 3 公営企業会計の決算額は、「第2 令和6年度公営企業会計決算の状況」の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の表を除き、原則として消費税及び地方消費税を除いて計上しています。
- 4 議決予算額は、当初予算額及び補正予算額の合計であり、予算現額は、議決予算額に前年度予算の繰越額を加えたものです。

この「財政のあらまし」についての御質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第1 令和6年度下半期財政運営の状況

この章では、令和6年度下半期（令和6年10月1日から令和7年3月31日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

あ ら ま し

令和6年度当初予算は、「変化する社会情勢の中、東京・日本の輝かしい未来を切り拓くため、産業や経済、社会の構造転換に挑み、一人ひとりが輝く明るい『未来の東京』を実現する予算」と位置付け、編成しました。

当初予算の財政規模は、一般会計8兆4,530億円、特別会計（18会計）6兆1,908億円、公営企業会計（9会計）1兆9,146億円、合計16兆5,584億円であり、前年度と比較して3.0%の増となっています。

令和6年度の財政運営に当たっては、この予算を着実に実行しつつ、予算の執行過程においても不断の改善を図り、時機を逸することなく、柔軟かつ的確に対応するとともに、一つひとつの事業について、効果を最大限に発揮させ、一層効率的な執行となるよう、積極的に取り組んできました。

令和6年度下半期の補正予算については、次のとおり4度編成し、補正予算全体の規模は全会計で1兆869億円となりました。

1 9月補正予算 [令和6年9月6日公表]

物価高騰対策を講じるとともに、学校給食費の市町村負担の軽減など喫緊の課題等に対応するため、補正予算を編成しました（令和6年10月4日議決）。

その結果、一般会計で377億円の増額となりました。

2 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費にかかる補正予算 [令和6年10月9日公表]

令和6年10月9日に衆議院が解散となり、衆議院議員選挙の期日が令和6年10月27日（公示日は令和6年10月15日）に決定されたため、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査にかかる補正予算を編成し、地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分を行いました（令和6年10月9日専決）。

その結果、一般会計で75億円の増額となりました。

3 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(特別区分)に係る補正予算 [令和6年12月19日公表]

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について、特別区に対する交付限度額が決定したことに伴い、所要の経費を計上するため、補正予算を編成し、地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分を行いました（令和6年12月19日専決）。

その結果、一般会計で563億円の増額となりました。

4 最終補正予算 [令和7年1月31日公表]

① 現下の状況を踏まえた物価高騰対策や、国の補正予算への対応に加え、東京港建設の加速化や東京アプリを活用したキャンペーンの準備を実施するなど、都民生活に関わる必要な事項に係る所要の経費を計上すること

② 予算の執行過程において、創意工夫を凝らしてより一層無駄を無くすなど、歳入及び歳出の

精査をすること

③ 歳入・歳出の精査などにより生まれた財源を、都債の繰上償還などに活用することで、持続可能な財政基盤を構築すること

④ この他、補正が必要な事項について、所要の経費を計上すること

を基本的な考え方として、最終補正予算を編成しました（令和7年3月6日議決）。

その結果、一般会計で6,085億円の増額、特別会計で3,421億円の増額、公営企業会計で348億円の増額、合計で9,854億円の増額となりました。

この結果、令和6年度の議決予算額は、第1表のように全体で17兆6,452億円となり、前年度と比較すると、5.7%の増加となりました。詳細は「付表 令和6年度各会計歳出予算の補正状況及び予算現額」を参照してください。

なお、会計間の重複を差し引いた議決予算額の差引純計は、14兆3,627億円となります。

第1表 令和6年度下半期における補正状況

区 分	9月末日現在 歳出予算額	9月補正	衆議院議員選挙 及び最高裁判所 裁判官国民審査 経費にかかる補正	物価高騰対応重 点支援地方創生 臨時交付金(特別 区分)に係る補正	最終補正	令和6年度 議決予算額 A	令和5年度 議決予算額 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
一般会計	84,530	377	75	563	6,085	91,630	88,520	3,110	3.5
特別会計	61,908	—	—	—	3,421	65,329	60,856	4,472	7.3
公営企業会計	19,146	—	—	—	348	19,494	17,636	1,857	10.5
合 計	165,584	377	75	563	9,854	176,452	167,013	9,439	5.7
重複控除額	30,418	—	—	—	2,408	32,826	29,710	3,115	10.5
差引純計	135,166	377	75	563	7,446	143,627	137,303	6,324	4.6

1 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

令和6年度の一般会計の議決予算額は、9兆1,630億円となっています。また、前年度からの繰越額1,730億円を加えた予算現額は、9兆3,360億円となっています。

なお、予算で定められた一時借入金の最高額（限度額）は3,500億円でしたが、年度中における一時的な資金不足には内部資金である基金で対応したため、一時借入金は発生しませんでした。

(1) 歳 入

令和6年度一般会計予算現額の歳入款別内訳は、次のとおりです。

第2表 令和6年度一般会計予算現額歳入款別内訳

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額		増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比				
	億円	%	億円	%	億円	%		
都 税	66,906	71.7	63,121	70.7	3,785		6.0	
地 方 譲 与 税	791	0.8	659	0.7	131		19.9	
国 庫 支 出 金	6,185	6.6	7,586	8.5	△ 1,401	△	18.5	△
繰 入 金	6,096	6.5	5,661	6.3	435		7.7	
諸 収 入	4,245	4.5	5,274	5.9	△ 1,029	△	19.5	△
都 債	2,759	3.0	2,392	2.7	366		15.3	
そ の 他	6,378	6.8	4,539	5.1	1,839		40.5	
合 計	93,360	100.0	89,234	100.0	4,127		4.6	

予算現額9兆3,360億円に対する令和7年3月末日現在の収入済額は、8兆2,900億円となっており、この収入率は88.8%です。

都税収入の状況

令和7年3月末日現在における都税の収入済額は6兆6,947億円で、前年同期と比較すると、4,099億円、6.5%の増収となっています。

第3表は、令和7年3月末日現在における都税の調定額及び収入済額を、「法人二税（法人住民税と法人事業税）」と「その他税」とに大別し、上半期（4月～9月）、下半期（10月～3月）別に前年同期と比較したものです。これにより令和6年度税収の推移を見ていきます。

第3表 都税の調定額及び収入済額の比較

（令和7年3月末日現在）

区 分	調 定 額			収 入 済 額			
	法人二税	その他税	計	法人二税	その他税	計	
上（4月～9月） 半 期	令和6年度（百万円）	1,379,050	3,440,543	4,819,594	1,415,277	1,980,956	3,396,233
	令和5年度（百万円）	1,245,862	3,353,250	4,599,112	1,270,804	1,955,663	3,226,467
	増 減 率（%）	10.7	2.6	4.8	11.4	1.3	5.3
下（10月～3月） 半 期	令和6年度（百万円）	1,009,120	680,663	1,689,782	1,242,182	2,056,318	3,298,500
	令和5年度（百万円）	946,756	590,028	1,536,784	1,162,797	1,895,603	3,058,400
	増 減 率（%）	6.6	15.4	10.0	6.8	8.5	7.9
3 月 末 累 計	令和6年度（百万円）	2,388,170	4,121,206	6,509,376	2,657,460	4,037,274	6,694,734
	令和5年度（百万円）	2,192,618	3,943,278	6,135,896	2,433,602	3,851,266	6,284,867
	増 減 率（%）	8.9	4.5	6.1	9.2	4.8	6.5

法人二税の収入済額は、前年度に比べ、上半期は1,445億円、11.4%の増収、下半期は794億円、6.8%の増収、3月末累計では2,239億円、9.2%の増収となっています。

その他税の収入済額は、3月末累計で、前年度に比べ1,860億円、4.8%の増収となっています。内訳については、個人住民税、固定資産税・都市計画税などが増収、都たばこ税などが減収となっています。

都税合計は、前年度に比べ、調定額で上半期4.8%増、下半期10.0%増、3月末累計6.1%増であり、収入済額では上半期5.3%増、下半期7.9%増、3月末累計6.5%増となっています。

なお、都税の負担状況を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第4表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都税の負担状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都民1世帯当たり負担額	856	819	37	4.5
都民1人当たり負担額	458	434	24	5.5

（注）1 両年度とも、3月末日現在の調定額によりました。

2 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値（翌年度4月1日現在）によりました。
（令和7年4月1日現在：7,606,850世帯、14,220,200人）
（令和6年4月1日現在：7,493,760世帯、14,133,086人）

(2) 歳 出

令和6年度一般会計予算現額の歳出款別内訳は、次のとおりです。

第5表 令和6年度一般会計予算現額歳出款別内訳

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	億円	%	億円	%	億円	%
都 市 整 備 費	2,153	2.3	1,190	1.3	963	80.9
環 境 費	1,826	2.0	2,593	2.9	△ 767	△ 29.6
福 祉 費	11,458	12.3	—	—	11,458	皆増
保 健 医 療 費	5,147	5.5	—	—	5,147	皆増
福 祉 保 健 費	—	—	17,224	19.3	△ 17,224	皆減
産 業 労 働 費	6,990	7.5	6,843	7.7	147	2.1
土 木 費	5,947	6.4	5,473	6.1	474	8.7
港 湾 費	1,170	1.3	970	1.1	200	20.6
教 育 費	10,239	11.0	8,902	10.0	1,337	15.0
学 務 費	2,977	3.2	2,416	2.7	561	23.2
警 察 費	6,711	7.2	6,532	7.3	178	2.7
消 防 費	2,887	3.1	2,662	3.0	225	8.5
公 債 費	4,130	4.4	3,422	3.8	708	20.7
そ の 他	31,725	34.0	31,006	34.7	720	2.3
合 計	93,360	100.0	89,234	100.0	4,127	4.7

(注) 福祉費及び保健医療費は、令和5年度においては福祉保健費として計上されていたものです。

予算現額9兆3,360億円に対する令和7年3月末日現在の支出済額は、7兆4,678億円となっており、この支出率は80.0%です。

なお、予算現額を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第6表 都民1世帯当たり及び1人当たり予算現額

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都 民 1 世 帯 当 たり	1,227	1,191	37	3.1
都 民 1 人 当 たり	657	631	25	4.0

(注) 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値(翌年度4月1日現在)によりました。

(令和7年4月1日現在 : 7,606,850世帯、14,220,200人)
(令和6年4月1日現在 : 7,493,760世帯、14,133,086人)

2 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計を設置し、その経理を明確にしています。

令和7年3月末日現在における各特別会計の執行状況は、次のとおりです。

第7表 特別会計歳入歳出予算執行状況

(令和7年3月末日現在)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
特別区財政調整	1,259,933	1,259,932	100.0	1,259,933	1,259,932	100.0
地方消費税清算	3,055,512	2,967,486	97.1	2,646,223	2,550,518	96.4
小笠原諸島生活再建資金	372	787	211.6	372	—	0.0
国民健康保険事業	1,125,698	1,018,870	90.5	1,125,698	975,623	86.7
母子父子福祉貸付資金	7,925	9,544	120.4	7,925	7,316	92.3
心身障害者扶養年金	3,155	33	1.0	3,155	2,858	90.6
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	28,843	27,596	95.7	28,843	27,992	97.0
中小企業設備導入等資金	339	1,859	548.4	339	137	40.4
林業・木材産業改善資金助成	107	114	106.5	107	56	52.3
沿岸漁業改善資金助成	48	198	412.5	48	—	0.0
と 場	6,657	3,439	51.7	6,657	5,812	87.3
都営住宅等事業	189,738	104,959	55.3	189,738	126,225	66.5
都営住宅等保証金	10,294	8,903	86.5	2,893	488	16.9
都市開発資金	7,966	5,988	75.2	7,966	0	0.0
用 地	13,969	6,453	46.2	13,969	3,497	25.0
公 債 費	1,239,809	959,902	77.4	1,239,809	959,539	77.4
臨海都市基盤整備事業	2,593	2,057	79.3	1,412	208	14.7
工業用水道事業清算	7,290	8,241	113.0	6,371	1,535	24.1
合 計	6,960,249	6,386,361	91.8	6,541,459	5,921,737	90.5

3 公有財産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、中央卸売市場など地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第8表 公有財産

（令和7年3月末日現在）

種類	一般財産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	千㎡ 91,397	千円 8,842,325,292	千㎡ 12,819	千円 1,402,499,144	千㎡ 278,227	千円 1,053,628,851	千㎡ 382,443	千円 11,298,453,287
建物	千㎡ 27,731	2,588,683,341	千㎡ 1,563	236,222,759	千㎡ 3,172	536,677,215	千㎡ 32,466	3,361,583,315
工作物	—	699,721,656	—	526,121,410	—	6,236,520,695	—	7,462,363,761
立木	—	845,591	—	1,673,721	—	2,815,859	—	5,335,172
船舶	隻 30	3,037,595	隻 7	1,168,922	隻 17	222,780	隻 54	4,429,296
航空機	機 14	720,835	—	—	—	—	機 14	720,835
浮標・浮桟橋・浮ドック	—	3,351,627	—	—	—	—	—	3,351,627
地上権等	—	5,886,390	—	—	—	492,453	—	6,378,843
特許権等	—	12,899,933	—	52,124	—	—	—	12,952,058
株式等	—	240,508,218	—	112,417,238	—	28,572,031	—	381,497,487
出資による権利	—	1,316,810,251	—	6,000	—	2,240,127	—	1,319,056,378
不動産の信託の受益権	—	263,414,181	—	—	—	—	—	263,414,181
有価証券の信託の受益権	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	13,978,204,911	—	2,280,161,318	—	7,861,170,012	—	24,119,536,240

- （注）1 一般財産の土地・建物などの価格は、東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）の規定に基づき、毎年改定しており、現価格は令和7年3月31日に改定したものです。
- 2 一部適用事業用財産の土地・建物などの価格は、各財務規則の規定に基づき管理している価格であり、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を基に作成する決算書類の計数と一致しないことがあります。
- 3 一部適用事業用財産及び全部適用事業用財産の減価償却対象財産の価格は、地方公営企業法が適用される各会計の規定に基づき、毎年減価償却を行っており、現価格は令和7年3月31日の減価償却後のものです。

4 都 債

令和7年3月末日現在の都債現在高は6兆8,547億円で、前年同期（7兆3,219億円）に比べ4,672億円、6.4%減少しています。

また、平均年利率は0.79%で、前年同期（0.77%）に比べ0.02ポイント高くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第9表 都債会計別現在高

(令和7年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比	平均利率	
	千円	%	%	
一 般	普通債	4,390,832,086	64.1	0.82
	転貸債	6,480,222	0.1	0.21
母子父子福祉貸付資金	21,542,329	0.3	無利子	
地方独立行政法人東京 都立病院機構貸付等事業	61,026,983	0.9	0.78	
中小企業設備導入等資金	1,830,622	0.0	0.62	
と 場	4,919,000	0.1	0.40	
都 営 住 宅 等 事 業	458,218,979	6.7	0.36	
用 地	10,253,000	0.1	0.49	
中 央 卸 売 市 場	221,730,000	3.2	0.23	
交 通 事 業	64,651,000	0.9	0.43	
高 速 電 車 事 業	227,001,447	3.3	1.05	
水 道 事 業	305,491,284	4.5	1.01	
下 水 道 事 業	1,080,740,171	15.8	0.85	
合 計	6,854,717,122	100.0	0.79	

(注) 臨海地域開発事業債は、令和6年度をもって償還を終わりました。

第10表 都債借入先別現在高

(令和7年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比
	千円	%
長 期 債	6,854,717,122	100.0
国 庫	25,615,930	0.4
財 政 融 資 資 金	721,603,940	10.5
簡易生命保険資金	62,199,802	0.9
地方公共団体金融機構	30,939,854	0.5
中小企業基盤整備機構	1,830,622	0.0
市 場 公 募	5,116,000,000	74.6
市 中 銀 行	131,166,000	1.9
外 貨 債	765,360,974	11.2
短 期 債	—	—
合 計	6,854,717,122	100.0

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第11表 都民1世帯当たり及び1人当たり都債現在高

(令和7年3月末日現在)

区 分	都民1世帯当たり	都民1人当たり
	千円	千円
全 都 債	901	482
うち一般会計債	578	309

(注) 世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値によりました。

(令和7年4月1日現在：7,606,850世帯、14,220,200人)

第2 令和6年度公営企業会計決算の状況

あ ら ま し

東京都では、地方公営企業法が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業及び下水道事業の5会計で経理する各事業には同法の規定の全部が、また、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の4会計で経理する各事業には、同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的な収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

令和6年度決算における損益の状況は、第12表のとおり全9会計のうち、中央卸売市場会計、臨海地域開発事業会計及び港湾事業会計が純損益で赤字、高速電車事業など6会計が黒字となりました。

また、9会計全体の累積利益剰余金は、5,115億円となりました。

今後とも、公営企業は、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進する」という経営の基本原則（地方公営企業法第3条）に立って、引き続き経営改善と都民サービスの維持向上に努めていきます。

第12表 会計別損益の状況

区 分	純利益又は (△)純損失	経常利益又は (△)経常損失	累積利益剰余金 又は(△)欠損金
	百万円	百万円	百万円
中 央 卸 売 市 場	△ 18,800	△ 13,088	332,875
都 市 再 開 発 事 業	18	18	14,443
臨 海 地 域 開 発 事 業	△ 9,366	12,869	133,082
港 湾 事 業	△ 682	△ 567	22,070
交 通 事 業	2,083	2,096	67,551
高 速 電 車 事 業	26,383	20,560	△ 170,779
電 気 事 業	1,169	1,169	8,431
水 道 事 業	1,230	279	84,846
下 水 道 事 業	7,452	7,748	19,020
合 計	9,487	31,085	511,538

- (注) 1 「純利益又は(△)純損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額の収支差引です。
 2 「経常利益又は(△)経常損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額のうち、特別利益と特別損失を対象外とする収支差引です。
 3 「累積利益剰余金又は(△)欠損金」は、貸借対照表における利益剰余金合計又は欠損金合計の数値であり、経営状況を見る重要な指標です。

1 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

市場の令和6年度の取扱実績は、水産物が前年度に比べ0.8%増の311,996トン、青果物が同比6.7%減の1,644,383トン、食肉が同比3.4%増の85,957トン、花きが同比5.0%減の1,266,997千本となり、これらの売上総金額は1,339,288百万円で、同比67,017百万円、5.3%の増となっています。

一方、使用料徴収の対象となる市場施設の面積は、前年度に比べ0.2%減の692,619㎡、容積は同比2.6%増の48,630㎡となっています。

令和6年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	18,412,521	17,568,529	△ 843,992
	営 業 外 収 益	5,116,879	4,975,228	△ 141,651
	計	23,529,400	22,543,758	△ 985,642
支 出	営 業 費 用	33,952,846	31,295,440	2,657,406
	営 業 外 費 用	(4,345) 4,202,864	3,898,741	304,123
	特 別 損 失	7,192,635	6,149,268	1,043,367
	予 備 費	1,000	—	1,000
	計	45,349,345 (4,345)	41,343,449	4,005,896
収 支 差 引		△ 21,819,945	△ 18,799,692	—

(注) () は、令和5年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	—	千円 —	千円 —	千円 —
支 出	建 設 改 良 費	5,976,168	3,931,226	2,044,942
	企 業 債 償 還 金	(692,711) 36,010,000	36,010,000	—
	投 資	9,000	—	9,000
	国庫補助金返納金	9,543	—	9,543
	計	42,004,711 (692,711)	39,941,226	2,063,485
収 支 差 引		△ 42,004,711	△ 39,941,226	—

(注) 1 収支不足額は、減債積立金その他で補填しました。

2 () は、令和5年度からの繰越額で内書です。

2 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、泉岳寺駅地区において市街地再開発事業を行うものです。

広域的・根幹的な都市施設である鉄道施設や幹線道路などの都市基盤と一体的なまちづくりを進めることにより、都市機能の更新を図ります。

令和6年度は主に、泉岳寺駅地区で敷地整備工事、施設建築物の建築工事及び埋蔵文化財調査を行いました。

令和6年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額	
収 入	営 業 外 収 益	千円 81,263	千円 31,526	△	千円 49,737
	計	81,263	31,526	△	49,737
支 出	営 業 費 用	6,689	—		6,689
	営 業 外 費 用	3,311	—		3,311
	計	10,000	—		10,000
収 支 差 引		71,263	31,526		—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額	
収 入	一 般 会 計 負 担 金	千円 1,880	千円 370	△	千円 1,510
	公 営 企 業 会 計 負 担 金	2,363,000	1,985,297	△	377,703
	国 庫 補 助 金	1,044,684	880,155	△	164,529
	都 市 再 開 発 事 業 収 入	615,904	570,311	△	45,593
	雑 収 入	332,280	299,388	△	32,892
	計	4,357,748	3,735,521	△	622,227
支 出	都 市 再 開 発 事 業 費	4,416,399 (51,802)	3,759,388		657,011
	国 庫 補 助 金 返 還 金	5,403	—		5,403
	計	4,421,802 (51,802)	3,759,388		662,414
収 支 差 引		△ 64,054	△ 23,867		—

(注) 1 収支不足額は、繰越工事資金で補填しました。

2 () は、令和5年度からの繰越額で内書です。

3 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

令和6年度は、若洲油類等貯蔵施設の護岸改修、大井中央陸橋の工事などを行いました。

令和6年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	29,363,909	19,845,745	△ 9,518,164
	営 業 外 収 益	2,835,081	3,912,668	1,077,587
	特 別 利 益	10	650	640
	計	32,199,000	23,759,064	△ 8,439,936
支 出	営 業 費 用	15,888,000	9,859,988	6,028,012
	営 業 外 費 用	1,677,822	1,005,489	672,333
	特 別 損 失	20,632,178	22,235,792	△ 1,603,614
	計	38,198,000	33,101,269	5,096,731
収 支 差 引		△ 5,999,000	△ 9,342,205	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	雑 収 入	192,000	1,736	△ 190,264
	計	192,000	1,736	△ 190,264
支 出	埋 立 事 業 費	22,152,762	9,903,300	12,249,462
	企 業 債 費	(206,567) 97,485,805	97,485,804	1
	計	119,638,567 (206,567)	107,389,104	12,249,463
収 支 差 引		△ 119,446,567	△ 107,387,368	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和5年度からの繰越額で内書です。

4 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

令和6年度は、野積場をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行いました。

令和6年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	4,338,590	4,243,364	△ 95,226
	営 業 外 収 益	559,400	628,198	68,798
	特 別 利 益	10	343	333
	計	4,898,000	4,871,904	△ 26,096
支 出	営 業 費 用	6,461,000	5,321,558	1,139,442
	営 業 外 費 用	122,990	22,514	100,476
	特 別 損 失	10	115,319	△ 115,309
	計	6,584,000	5,459,391	1,124,609
収 支 差 引		△ 1,686,000	△ 587,487	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	720,000	—	△ 720,000
	固定資産売却収入	—	301	301
	雑 収 入	1,000	1,237	237
	計	721,000	1,538	△ 719,462
支 出	建 設 改 良 費	3,711,609 (534,609)	1,106,434	2,605,175
	投 資	936,000	603,984	332,016
	計	4,647,609 (534,609)	1,710,418	2,937,191
収 支 差 引		△ 3,926,609	△ 1,708,880	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和5年度からの繰越額で内書です。

5 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（東京さくらトラム（都電荒川線））及び新交通事業（日暮里・舎人ライナー）の3事業の運営を行っています。

令和6年度は、自動車運送事業において、燃料電池バスの更なる導入拡大を図るため、有明営業所内に水素ステーションを整備しました。また、更なる環境負荷の低減に向けて、EVバスについても大都市における導入モデルの構築に向けた取組を進めました。軌道事業においては、沿線区と連携した「荒川線の日」記念イベントの実施や、「都電バラ号」の運行など、沿線地域の活性化と積極的な旅客誘致に努めました。新交通事業においては、混雑緩和を図るため、座席を全てロングシート化して定員を増やした車両に4編成更新しました。

営業成績は、一日平均の乗客数が、自動車運送事業63万3千人、軌道事業5万1千人、新交通事業9万5千人となりました。また、乗車料収入が、自動車運送事業37,773百万円、軌道事業2,353百万円、新交通事業6,190百万円となりました。

令和6年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	54,041,000	55,770,012	1,729,012
	営 業 外 収 益	8,725,000	5,261,691	△ 3,463,309
	特 別 利 益	—	74	74
	計	62,766,000	61,031,777	△ 1,734,223
支 出	営 業 費 用	56,454,000	52,777,170	3,676,830
	営 業 外 費 用	9,270,000	5,408,835	3,861,165
	特 別 損 失	20,000	13,032	6,968
	計	65,744,000	58,199,037	7,544,963
収 支 差 引		△ 2,978,000	2,832,740	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	7,775,000	3,700,000	△ 4,075,000
	一般会計出資金	660,000	623,000	△ 37,000
	一般会計補助金	12,954	12,954	—
	財 産 収 入	45,600	45,715	115
	雑 収 入	58,446	56,751	△ 1,695
	計	8,552,000	4,438,420	△ 4,113,580
支 出	建 設 改 良 費	10,358,000	7,761,640	2,596,360
	企 業 債 償 還 金	(1,806,000)	3,640,000	—
	計	13,998,000	11,401,640	2,596,360
収 支 差 引		△ 5,446,000	△ 6,963,220	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和5年度からの繰越額で内書です。

6 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線、大江戸線の4路線、計109kmの運営を行っています。

令和6年度は、耐震対策として、地下部の中柱の補強を進めるとともに、都市型水害や大規模水害に対する浸水対策として、駅出入口や通風口の対策工事を進めました。また、地下鉄車内のセキュリティ強化を図るため、車内防犯カメラの設置を進め、全車両への整備を完了しました。さらに、ホームと車両の段差・隙間の縮小に向けた取組として、三田線の車いす乗降口におけるホームの嵩上げ等の対策が完了し、浅草線についても工事を進めました。

営業成績は、乗客数が一日平均264万1千人（浅草線72万9千人、三田線64万6千人、新宿線74万人、大江戸線88万9千人）、乗車料収入が135,598百万円となりました。

令和6年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	152,958,000	160,150,308	7,192,308
	営 業 外 収 益	17,849,000	17,031,307	△ 817,693
	特 別 利 益	5,281,000	5,822,612	541,612
	計	176,088,000	183,004,227	6,916,227
支 出	営 業 費 用	156,253,626 (45,626)	144,465,601	11,788,025
	営 業 外 費 用	11,732,000	9,411,935	2,320,065
	特 別 損 失	—	360	△ 360
	計	167,985,626 (45,626)	153,877,896	14,107,730
収 支 差 引		8,102,374	29,126,331	—

(注) () は、令和5年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	25,000,000	7,352,000	△ 17,648,000
	一般会計出資金	14,579,000	10,484,000	△ 4,095,000
	国庫補助金	2,109,087	582,760	△ 1,526,327
	一般会計補助金	2,343,430	651,711	△ 1,691,719
	財産収入	765,603	771,732	6,129
	有価証券償還金収入	13,000,000	13,000,000	—
	雑収入	102,880	464	△ 102,416
	計	57,900,000	32,842,667	△ 25,057,333
支 出	建設改良費	79,853,733 (4,453,733)	55,185,589	24,668,144
	企業債償還金	16,306,000	16,305,030	970
	投資	12,000,000	6,000,000	6,000,000
	雑支出	30,000	1,399	28,601
計	108,189,733 (4,453,733)	77,492,018	30,697,715	
収 支 差 引		△ 50,289,733	△ 44,649,351	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和5年度からの繰越額で内書です。

7 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川の流水を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

令和6年度の販売電力量は12,860万kWhで、電力料収入は2,057百万円となりました。

令和6年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 2,197,000	千円 2,314,815	千円 117,815
	営 業 外 収 益	20,000	65,138	45,138
	計	2,217,000	2,379,953	162,953
支 出	営 業 費 用	1,155,000	1,043,900	111,100
	営 業 外 費 用	225,000	110,495	114,505
	特 別 損 失	—	83	△ 83
	計	1,380,000	1,154,478	225,522
収 支 差 引		837,000	1,225,475	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	財 産 収 入	千円 —	千円 17	千円 17
	計	—	17	17
支 出	建 設 改 良 費	672,000	613,002	58,998
	計	672,000	613,002	58,998
収 支 差 引		△ 672,000	△ 612,985	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

8 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

令和6年度は、令和3年3月に策定した「東京水道経営プラン2021」の4年目として、「強靱で持続可能な水道システムの構築」、「お客さまとつながり、信頼される水道の実現」、「東京水道を支える基盤の強化」の3つの柱に沿って、「安定給水、様々な脅威への備え、新技術の活用、双方向コミュニケーション、お客さまサービスの向上と業務の効率化、環境に配慮した事業運営、グループ経営の推進、強固な人材基盤、健全な財政基盤」の9つの主要施策に取り組んでいます。これらの取組を通じて、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインとして、効率的で健全な経営に努めながら、安全でおいしい高品質な水を安定して提供しています。

令和6年度の給水件数は819万件で、年間総配水量は15億2,813万 m^3 でした。

令和6年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	364,443,000	352,763,408	△ 11,679,592
	営 業 外 収 益	14,981,000	17,255,777	2,274,777
	特 別 利 益	993,000	1,045,605	52,605
	計	380,417,000	371,064,790	△ 9,352,210
支 出	営 業 費 用	363,226,000	354,788,909	8,437,091
	営 業 外 費 用	15,980,000	3,304,178	12,675,822
	計	379,206,000	358,093,087	21,112,913
収 支 差 引		1,211,000	12,971,703	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	57,201,000	50,826,000	△ 6,375,000
	国 庫 補 助 金	603,000	513,081	△ 89,919
	一 般 会 計 出 資 金	759,000	761,857	2,857
	固 定 資 産 売 却 収 入	63,000	91,323	28,323
	そ の 他 資 本 収 入	4,008,000	2,727,041	△ 1,280,959
	計	62,634,000	54,919,302	△ 7,714,698
支 出	建 設 改 良 費	165,293,000 (12,907,000)	129,295,300	35,997,700
	企 業 債 償 還 金	15,471,000	15,469,243	1,757
	計	180,764,000 (12,907,000)	144,764,543	35,999,457
収 支 差 引		△ 118,130,000	△ 89,845,241	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和5年度からの繰越額で内書です。

9 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の排除・処理、雨水の排除及び公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業を行っています。

令和6年度は、区部下水道で、老朽化した施設の再構築などを進めるとともに、雨水氾濫の防止及び公共用水域の水質保全に資するため、管きよ、ポンプ所、水再生センターなどの整備を行いました。下水道使用件数は、前年度より8万7千件増加し、610万4千件となり、16億8,794万9千³m³の下水を処理しました。

また、流域下水道では、幹線管きよ、水再生センターなどの整備を推進するとともに、3億9,160万9千³m³の下水を処理しました。

令和6年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額	
		千円	千円	千円	
収	区部下水道	営 業 収 益	296,754,000	292,399,541	△ 4,354,459
		営 業 外 収 益	77,656,000	77,668,350	12,350
		特 別 利 益	2,945,000	1,610,759	△ 1,334,241
		小 計	377,355,000	371,678,649	△ 5,676,351
入	流域下水道	営 業 収 益	23,595,000	21,406,364	△ 2,188,636
		営 業 外 収 益	14,543,000	14,778,420	235,420
		特 別 利 益	282,000	94,618	△ 187,382
		小 計	38,420,000	36,279,402	△ 2,140,598
計		415,775,000	407,958,051	△ 7,816,949	
支	区部下水道	営 業 費 用	348,545,000	336,117,877	12,427,123
		営 業 外 費 用	10,194,000	9,867,006	326,994
		特 別 損 失	3,938,000	2,001,463	1,936,537
		予 備 費	100,000	—	100,000
小 計		362,777,000	347,986,346	14,790,654	
出	流域下水道	営 業 費 用	39,759,000	37,723,883	2,035,117
		営 業 外 費 用	375,000	356,384	18,616
		特 別 損 失	282,000	94,618	187,382
		小 計	40,416,000	38,174,885	2,241,115
計		403,193,000	386,161,231	17,031,769	
収 支 差 引		12,582,000	21,796,820	—	

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額	
収	区 部 下 水 道	企 業 債	93,331,000	92,256,000	△ 1,075,000
		一般会計出資金	59,283,000	56,327,734	△ 2,955,266
		国庫補助金	51,060,000	43,504,049	△ 7,555,951
		その他資本収入等	6,158,000	4,973,136	△ 1,184,864
		小 計	209,832,000	197,060,920	△ 12,771,080
入	流 域 下 水 道	企 業 債	1,587,000	1,587,000	—
		一般会計出資金	2,365,000	2,671,233	306,233
		国庫補助金	9,800,000	9,306,083	△ 493,917
		市町村負担金収入	4,475,000	4,555,486	80,486
		その他資本収入等	20,000	7,906	△ 12,094
		小 計	18,247,000	18,127,708	△ 119,292
計		228,079,000	215,188,628	△ 12,890,372	
支 出	区 部 下 水 道	下水道建設改良費	242,110,998 (25,110,998)	212,130,679	29,980,319
		企業債償還金	147,723,000	147,721,780	1,220
		小 計	389,833,998 (25,110,998)	359,852,459	29,981,539
	流 域 下 水 道	流域下水道改良費	2,500,000	2,159,314	340,686
		流域下水道建設費	21,175,972 (4,875,972)	15,731,294	5,444,678
		企業債償還金	4,581,000	4,579,877	1,123
		生活再建対策事業費	3,000	105	2,896
		小 計	28,259,972 (4,875,972)	22,470,591	5,789,381
	計		418,093,970 (29,986,970)	382,323,049	35,770,921
	収 支 差 引		△ 190,014,970	△ 167,134,422	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、令和5年度からの繰越額で内書です。

第3 令和7年度予算の概況

1 予算の規模

令和7年度予算の規模は、次のとおりです。

第13表 令和7年度当初予算額

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	91,580	84,530	7,050	8.3
うち一般歳出	68,978	63,702	5,276	8.3
特 別 会 計	66,993	61,908	5,085	8.2
公 営 企 業 会 計	19,924	19,146	778	4.1
合 計	178,497	165,584	12,913	7.8
重 複 控 除 額	30,709	30,418	291	1.0
差 引 純 計	147,788	135,166	12,622	9.3

(注) 一般歳出とは、一般会計のうち、公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

2 補正予算の状況

令和7年度補正予算（令和7年5月20日公表分まで）の状況は、次のとおりです。

(1) 都区財政調整協議に伴う令和7年度補正予算〔令和7年2月4日公表〕

都区財政調整について、令和7年度当初予算案を、都区協議の合意内容に基づき変更する必要が生じたため、補正予算を編成しました（令和7年3月28日議決）。

その結果、一般会計で208億円、特別会計で208億円の増額となりました。

(2) 6月補正予算〔令和7年5月20日公表〕

物価高騰の影響により実質賃金がマイナスの状況が続く中、都民の命と健康と暮らしを守るため、今夏に予想される猛暑において、暮らしへの不安から都民がエアコン等の利用を控えることのないよう、暑さ対策にも資する迅速かつ効果的な取組として、都民の光熱水費の軽減につながる、水道料金の基本料金を無償とする今夏に限った臨時的な特別措置を実施するため、補正予算を編成しました（令和7年6月6日議決）。

その結果、一般会計で221億円の増額、特別会計で34億円、公営企業会計で7億円の減額となりました。

付 表

令和6年度各会計歳出予算

区 分	当初予算額 (A) (6. 3. 28議決)	補 正 予 算			
		6. 9. 6公表 (6. 10. 4議決)	6. 10. 9公表 (6. 10. 9専決)	6. 12. 19公表 (6. 12. 19専決)	7. 1. 31公表 (7. 3. 6議決)
	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	8,453,000,000	37,672,271	7,496,278	56,292,881	608,523,876
特 別 会 計	6,190,767,000	—	—	—	342,098,486
特別区財政調整	1,216,009,000	—	—	—	43,924,000
地方消費税清算	2,471,855,000	—	—	—	174,368,000
小笠原諸島生活再建資金	372,000	—	—	—	—
国民健康保険事業	1,125,698,000	—	—	—	—
母子父子福祉貸付資金	7,925,000	—	—	—	—
心身障害者扶養年金	3,155,000	—	—	—	—
地方独立行政法人東京 都立病院機構貸付等事業	28,695,000	—	—	—	—
中小企業設備導入等資金	339,000	—	—	—	—
林業・木材産業改善資金助成	107,000	—	—	—	—
沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	—	—	—
と 場	6,744,000	—	—	—	△ 86,603
都営住宅等事業	181,404,000	—	—	—	—
都営住宅等保証金	2,893,000	—	—	—	—
都市開発資金	7,966,000	—	—	—	—
用 地	13,886,000	—	—	—	—
公 債 費	1,115,916,000	—	—	—	123,893,089
臨海都市基盤整備事業	1,384,000	—	—	—	—
工業用水道事業清算	6,371,000	—	—	—	—
公 営 企 業 会 計	1,914,605,000	—	—	—	34,786,000
中央卸売市場	86,657,000	—	—	—	—
都市再開発事業	4,380,000	—	—	—	—
臨海地域開発事業	157,630,000	—	—	—	—
港湾事業	10,697,000	—	—	—	—
交通事業	77,936,000	—	—	—	—
高速電車事業	271,676,000	—	—	—	—
電気事業	2,052,000	—	—	—	—
水道事業	547,063,000	—	—	—	—
下水道事業	756,514,000	—	—	—	34,786,000
合 計	16,558,372,000	37,672,271	7,496,278	56,292,881	985,408,362
重 複 控 除 額	3,041,754,370	—	—	—	240,806,401
差 引 純 計	13,516,617,630	37,672,271	7,496,278	56,292,881	744,601,961

(注) 1 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。
2 重複控除額は、各会計相互間の重複額です。

の補正状況及び予算現額

額	議決予算額		令和5年度予算の 繰越額 (D)	予算現額		区分
	計(B)	(C)=(A)+(B)		構成比	(C)+(D)	
	千円	千円	千円	千円	%	
709,985,306	9,162,985,306	51.9	173,033,650	9,336,018,956	52.2	一般
342,098,486	6,532,865,486	37.0	8,593,219	6,541,458,705	36.6	特会
43,924,000	1,259,933,000	7.1	—	1,259,933,000	7.0	財調
174,368,000	2,646,223,000	15.0	—	2,646,223,000	14.8	地消
—	372,000	0.0	—	372,000	0.0	小笠
—	1,125,698,000	6.4	—	1,125,698,000	6.3	国保
—	7,925,000	0.0	—	7,925,000	0.0	母父
—	3,155,000	0.0	—	3,155,000	0.0	心障
—	28,695,000	0.2	148,059	28,843,059	0.2	病機
—	339,000	0.0	—	339,000	0.0	中小
—	107,000	0.0	—	107,000	0.0	林業
—	48,000	0.0	—	48,000	0.0	沿岸
△ 86,603	6,657,397	0.0	—	6,657,397	0.0	と場
—	181,404,000	1.0	8,333,985	189,737,985	1.1	住事
—	2,893,000	0.0	—	2,893,000	0.0	住保
—	7,966,000	0.0	—	7,966,000	0.0	都開
—	13,886,000	0.1	83,187	13,969,187	0.1	用地
123,893,089	1,239,809,089	7.0	—	1,239,809,089	6.9	公債
—	1,384,000	0.0	27,988	1,411,988	0.0	臨基
—	6,371,000	0.0	—	6,371,000	0.0	工清
34,786,000	1,949,391,000	11.0	50,689,363	2,000,080,363	11.2	公企
—	86,657,000	0.5	697,056	87,354,056	0.5	市場
—	4,380,000	0.0	51,802	4,431,802	0.0	都再
—	157,630,000	0.9	206,567	157,836,567	0.9	臨地
—	10,697,000	0.1	534,609	11,231,609	0.1	港湾
—	77,936,000	0.4	1,806,000	79,742,000	0.4	交通
—	271,676,000	1.5	4,499,359	276,175,359	1.5	高速
—	2,052,000	0.0	—	2,052,000	0.0	電気
—	547,063,000	3.1	12,907,000	559,970,000	3.1	水道
34,786,000	791,300,000	4.5	29,986,970	821,286,970	4.6	下水
1,086,869,792	17,645,241,792	100.0	232,316,232	17,877,558,024	100.0	合計
240,806,401	3,282,560,771	—	285,489	3,282,846,260	—	重複
846,063,391	14,362,681,021	—	232,030,743	14,594,711,764	—	純計

財政のあらまし

令和6年度下半期財政運営の状況
令和6年度公営企業会計決算の状況
令和7年度予算の概況

令和7年6月19日 印刷
令和7年6月27日 発行

登録番号(7)2

編集・発行
東京都財務局主計部財政課



〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話 03(5388)2669
〔財務局ホームページ〕
<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp>

印刷 株式会社 まこと印刷

令和 7 年 6 月 27 日

東京都公報別冊

一人ひとりと生きるまち。



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

リサイクル適性 **B**

この印刷物は、板紙へ
リサイクルできます。